

【記 載 例】

個人の場合

(様式第1－1号 甲号)

農地法第3条の規定による許可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

神石高原町農業委員会会長 様

当事者

<譲渡人>

住所 神石郡神石高原町〇〇120

氏名 神石 三郎

<譲受人>

住所 神石郡神石高原町〇〇326

氏名 高原 二郎

次の農地（採草放牧地）の（に）「 所 有 権 」を「 移 転 」したいので、
農地法第3条第1項及び同法施行令第1条の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名等及び許可を受けようとする土地の状況等

当事者	氏名	年齢	職業	連絡先 電話番号	国籍等	在留資格 又は特別永 住者	在留期間及 び在留期間 の満了の日	認定経営 発展法人 （該当す る 場 合 〇）
譲渡人	神石三郎	75	農業	×××-××× -××××				
譲受人	高原二郎	45	農業	×××-××× -××××	日本			

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有者氏名 (名称)	耕作者		備考
		登記簿	現況			氏名(名称)	利用 権原	
〇〇字〇〇	1206	田	田	1,000	神石三郎	神石三郎	所有権	
〇〇字〇〇	1207	田	田	850	神石三郎	神石三郎	所有権	
〇〇字〇〇	1208	田	畑	240	神石三郎	神石三郎	所有権	
以下余白								
計 2,090 ㎡ (田 2筆 1,850 ㎡、畑 1筆 240 ㎡、採草放牧地 筆 ㎡)								

2 土地の引渡し時期 〇〇年〇〇月〇〇日

(様式第 1-1 号 乙号)

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡人 高齢で耕作困難となり、農業後継者もないことから譲渡することとした。

譲受人 以前から規模拡大をしたいと考えており、居住地から近いので購入した。

- 4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は該当箇所に○をすること。）

5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

非耕作地

6 作付（予定）作物、作物別の作付面積

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員（構成員）等の農業従事の状況及び雇用労働力に対する依存の状況（法人にあっては、その法人の農業経営に係る労働力の状況）

8 配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載する）

(例) 神石高原町在住の高原二郎氏（労働力としてB町在住の水田一郎氏を常時雇用）が神石高原町、B町、C町に農地の権利を有する場合

9 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

導入のための資金繰り：

10 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙2記載し、添付する。）

11 信託契約の内容（農地法第3条第2項第3号関係）
信託の引受けによる権利の取得： 有

無

12 転貸が認められる場合への該当の有無（農地法第3条第2項第5号関係）
転貸による権利の取得： 有

無

13 周辺地域との関係（農地法第3条第2項第6号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

周辺の経営体の農地の集積の取り組みへの影響はありません。また、農薬については、防除基準に従って行います。

14 その他参考となるべき事項

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

住 所	〒***-*** 神石郡神石高原町〇〇120	氏名	高原 二郎
電話番号	×××-×××-××××	（自宅）勤務先（名称 携 帯）	

（注）1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に応答する者が法人の場合は「氏名」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること